

労働災害の現状

平成 30 年 - 令和元年(平成 31 年)労働災害発生状況



上田労働基準監督署

目次

労働災害の推移・全産業傾向	p.2
全体的傾向	p.2
業種別傾向	p.2
事故の型別傾向	p.3
起因物別傾向	p.3
事業場規模別傾向	p.3
被災者の年齢別傾向	p.3
被災者の経験年数別傾向	p.4
災害発生月別傾向	p.4
災害発生時間帯別傾向	p.4
その他	p.4
労働災害の推移・全産業傾向 表	p.5
労働災害の推移・全産業傾向 グラフ	p.9
労働災害の推移・産業別傾向	p.13
製造業の労働災害発生状況	p.13
建設業の労働災害発生状況	p.15
運輸業の労働災害発生状況	p.17

注記

本書のグラフ・表について特別のこわり書きのないものはすべて、平成31年1月1日から令和元年12月31日に上田労働基準監督署管内(上田市・東御市・小県郡全域)で発生した、休業4日以上(令和2年1月末確定値)の労働災害の統計数値を表します。

労働災害の推移・全産業傾向

全体的傾向

- 労働災害による死亡者は 5 人であった。当署における第 13 次労働災害防止推進計画（以下、「13 次防」という。）の目標値である 0 人は達成できなかった。平成 30 年（以下、「前年」という。）は 2 人であったため、3 人の増加である。なお、平成 22 年以降、当署管内では最多の死亡者数となった。
- 休業 4 日以上 の被災者数は 185 人で、対前年比 8.0% 減であった。2 年ぶりの減少となったが、当署における 13 次防の平成 31 年目標値である 180 人を上回り、単年の目標は達成できなかった。

業種別傾向

- 製造業
 - 製造業全体の被災者数は、前年と同数の 57 人となった。また、死亡者は発生しなかった。
 - 「食料品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品印刷製本業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械等製造業」、「電気・ガス・水道業」においては被災者数が増加した。
- 建設業
 - 建設業全体の被災者数は 25 人であり、前年に比べ 11 人(78.6%)の大幅増加となった。
 - 死亡者が 2 人発生した。死亡災害の内訳は、人力クレーンとフォークリフトを使用してタンク設置作業中、当該クレーンが倒壊し下敷きになったものと、土砂運搬していた 4t 車運転者の交通事故によるものであった。また、その内、交通事故によるものは台風 19 号に関連した復旧工事によるものであった。
- 運輸貨物業
 - 運輸貨物業の被災者数は 16 人であり、前年に比べ 9 人(36.0%)の大幅減少となった。
 - 死亡者が 1 人発生した。スキー場内のパトロール中に滑落したものであった。
- 林業
 - 林業の被災者数は 0 人であった。前年に比べ 1 人の減少となった。
- その他の事業
 - その他の事業の被災者数は 86 人であり、前年に比べ 18 人(17.0%)の減少であった。
 - 「ビル管理業」で増加した。また、商業・接客娯楽業・清掃業以外の業種で増加した。
 - 警備業で死亡者が 2 人発生しており、警備業務中に乗用車にはねられたものと、熱中症によるものであった。

事故の型^{*1}別傾向

- 「転倒」が前年に引き続き最多の 51 人(構成比 27.6%)となっている。次いで、「墜落・転落」が 29 人(同 15.8%)、「はさまれ・巻込まれ」が 24 人(同 13.0%)と続く。
- 前年に比べ被災者数が増加した事故の型としては、「激突」が 7 人(前年 5 人)、「飛来・落下」が 13 人(前年 7 人)、「倒壊・崩壊」が 4 人(前年 2 人)、「交通事故」が 14 人(前年 10 人)であった。

起因物^{*2}別傾向

- 「仮設物、建築物、構築物等」を起因物とする被災者数が 48 人(構成比 25.9%)と最多であり、次いで、「その他の装置等(動力機械や物上げ装置、運搬機械を除く機械装置等)」を起因物とする被災者数が 43 人(同 23.2%)であった。
- 前年に比べ増加したのものとしては、「その他の装置等」による災害が 43 人(前年 37 人)、「環境等(主として自然環境をいう)」による災害 15 人(前年 8 人)であった。

事業場規模別傾向

- 事業場の労働者数を 10 人、30 人、50 人、100 人、300 人で区分したところ、「10 人以上 30 人未満」の事業場における被災者数が最多となり、57 人(構成比 30.8%)であった。次いで、「10 人未満」の事業場における被災者数も多く、39 人(同 21.1%)であった。
- 死亡者については、労働者数「10 人未満」で 2 人、「10 人以上 30 人未満」で 3 人であった。
- 規模 30 人未満の小規模事業場における労働災害被災者数は 96 人(構成比 51.9%)であり、過半数を占める。過去 5 年、規模 30 人未満の事業場における労働災害被災者数が 4 割以上を占める傾向にある。

被災者の年齢別傾向

- 「60 歳以上」の被災者数が最多となり 45 人(構成比 24.3%)であった。次いで、「40 歳代」が 44 人(同 23.8%)、「50 歳代」が 40 人(同 21.6%)であった。
- 死亡者については、1 人が「20 歳代」、4 人が「60 歳以上」であった。
- 過去 5 年間で見ると、50 歳以上の労働災害被災者が 4 割以上を占めており、高年齢者の労働災害が多発する傾向にある。

*1 事故の型...傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象をいう。

*2 起因物...災害をもたらすもととなった機械、装置もしくはその他の物または環境等をいう。

被災者の経験年数別傾向

- 被災者の経験年数を3か月、6か月、1年、3年、10年で区分したところ、「3年以上10年未満」の被災者数が最多となり59人(構成比31.9%)であった。
- 「1年未満」だと46人であり、構成比24.9%であった。
- 過去5年間連続で、経験年数「1年未満」の被災者数は、構成比20%を超えている。
- 過去4年間連続で、経験年数「10年以上」の労働者の死亡災害が発生している。

災害発生月別傾向

- 9月が25人(構成比13.5%)で最も多かった。
- 過去5年間で見ると、1月に労働災害が多発する傾向がある。

災害発生時間帯別傾向

- 11時台が32人(構成比17.2%)で最も多かった。
- 過去5年間で見ると、9時台～12時台で労働災害が多発する傾向にある。

その他

- 派遣先での労働災害被災者数は6人であり、前年と同数であった。
- 外国籍の労働者の労働災害被災者数は5人であり、前年と比べて2人増加している。

労働災害の推移・全産業傾向 表

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比較
死亡者数	2	2	2	2	5	3
被災者数（死亡者除く）	183	195	181	199	180	19
合計	185	197	183	201	185	16

業種別（より詳細な区分については次ページを参照）

グラフ2

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比較
製造業	47	68	50	(1) 57	57	0
建設業	23	15	(1) 13	14	(2) 25	11
運輸業	(1) 23	(1) 20	20	25	(1) 16	9
林業	4	3	(1) 4	1	0	1
商業	(1) 36	39	32	41	33	8
保険衛生業	15	15	21	20	12	8
接客娯楽業	16	15	18	18	13	5
その他の業種	21	(1) 22	25	(1) 25	(2) 29	4

事故の型別

グラフ3

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比較
墜落・転落	24	23	(1) 23	(1) 33	(1) 29	4
転倒	50	45	58	53	51	2
激突	3	7	4	5	7	2
飛来・落下	(1) 16	11	9	7	13	6
倒壊・崩壊	3	3	2	2	4	2
激突され	4	6	(1) 4	10	(1) 8	2
はさまれ・巻込まれ	23	28	33	31	24	7
切れ・こすれ	17	15	16	15	12	3
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	(1) 10	(2) 14	12	(1) 10	(2) 14	4
無理な動作	29	31	15	25	18	7
その他の事故の型	6	14	7	10	(1) 5	5

起因物別

グラフ4

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比較
動力機械	27	20	29	26	25	1
運搬機械等	(2) 27	(2) 34	35	(2) 35	(2) 29	6
その他の装置等	18	30	(1) 29	37	(1) 43	6
仮設物、建築物、構築物等	59	47	46	55	48	7
物質、材料	11	19	8	8	6	2
荷	10	7	4	5	5	0
環境等	10	14	(1) 19	8	(2) 15	7
その他起因物	23	26	13	27	14	13

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上 の災害を集計したものである。
 2.() 書きは死亡者数で、死傷者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

- 業種別

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	前年比較
製造業	食 料 品 製 造 業	8	18	20	11	14	3
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	2	1	7	2	5
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業	1	0	0	1	4	3
	化 学 工 業	7	6	2	2	2	0
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	3	0	2	0	2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	2	5	3	2	3	1
	金 属 製 品 製 造 業	5	12	11	7	7	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	9	11	4	(1) 9	4	5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	3	5	2	6	4
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	3	5	0	6	8	2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	0	1	0	2	2
	そ の 他 の 製 造 業	4	3	3	8	5	3
	小 計	47	68	50	(1) 57	57	0
鉱 業	1	0	0	0	1	1	
建設業	土 木 工 事 業	2	2	4	8	(1) 8	0
	建 築 工 事 業	15	13	7	4	13	9
	設 備 工 事 業	6	0	(1) 2	2	(1) 4	2
	小 計	23	15	(1) 13	14	(2) 25	11
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	(1) 20	(1) 18	18	21	13	8
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業	3	2	1	4	(1) 3	1
	陸 上 貨 物 取 扱 業	0	0	1	0	0	0
	小 計	(1) 23	(1) 20	20	25	(1) 16	9
林 業	4	3	(1) 4	1	0	1	
その他の事業	卸 売 又 は 小 売 業	(1) 33	36	28	40	28	12
	保 健 衛 生 業	15	15	21	20	12	8
	旅 館 業	9	4	1	10	5	5
	飲 食 業	4	7	11	5	5	0
	ゴ ル フ 場	1	1	3	0	0	0
	清 掃 業	2	4	4	6	6	0
	ビ ル 管 理 業	1	3	4	(1) 4	6	2
	上 記 以 外 の 業 種	22	(1) 21	24	19	(2) 24	5
	小 計	(1) 87	(1) 91	96	(1) 104	(2) 86	18
合 計	(2) 185	(2) 197	(2) 183	(2) 201	(5) 185	16	

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
2.()書きは死亡者数で、死傷者数の内数である。
3.単位：人
4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31年までを指す。

事業場規模別

グラフ5

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
10人未満	57	45	(1) 33	42	(2) 39
10人以上30人未満	47	65	50	45	(3) 57
30人以上50人未満	(1) 28	24	31	28	27
50人以上100人未満	(1) 27	(1) 28	(1) 26	29	24
100人以上300人未満	14	15	29	(1) 38	24
300人以上	12	(1) 20	14	(1) 19	14

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

年齢別

グラフ6

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
19歳以下	4	7	3	5	4
20歳代	23	26	(1) 24	23	(1) 27
30歳代	(1) 35	35	27	35	25
40歳代	45	(1) 43	43	30	44
50歳代	38	(1) 46	(1) 36	(1) 54	40
60歳以上	(1) 40	40	50	(1) 54	(4) 45

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

経験年数別

グラフ7

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
3か月未満	17	19	14	21	(1) 15
3か月以上半年未満	7	19	10	13	11
半年以上1年未満	(1) 20	15	(1) 16	12	20
1年以上3年未満	(1) 37	36	31	29	(1) 39
3年以上10年未満	43	54	50	55	(1) 59
10年以上	61	(2) 54	(1) 62	(2) 71	(2) 41

災害発生日別

グラフ8

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月	18	(1) 21	19	(1) 17	20
2月	(1) 11	16	28	19	(1) 19
3月	18	16	10	13	15
4月	17	14	15	20	(1) 13
5月	(1) 15	19	12	28	8
6月	20	16	(2) 21	14	15
7月	13	(1) 16	10	16	13
8月	15	22	17	11	(1) 11
9月	14	21	16	18	25
10月	17	12	14	(1) 24	16
11月	14	14	10	11	(2) 11
12月	13	10	11	10	19

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.()書きは死亡者数で、死傷者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

災害発生時間帯別

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
0時台	0	0	0	0	0
1時台	2	0	0	2	0
2時台	0	3	2	0	0
3時台	2	0	2	1	3
4時台	2	1	5	2	2
5時台	2	0	1	2	2
6時台	6	5	7	5	3
7時台	3	3	2	3	3
8時台	6	3	11	9	(1) 4
9時台	21	16	16	18	(1) 19
10時台	24	27	22	19	22
11時台	(1) 14	18	(1) 16	20	(2) 32
12時台	(1) 17	(1) 22	14	16	14
13時台	7	13	5	6	8
14時台	22	(1) 12	19	15	(1) 11
15時台	9	19	11	(1) 24	14
16時台	17	12	17	9	11
17時台	11	16	(1) 13	8	8
18時台	1	12	7	(1) 14	12
19時台	6	2	6	10	6
20時台	6	4	3	6	3
21時台	5	5	2	8	4
22時台	1	4	0	2	1
23時台	1	0	2	2	3

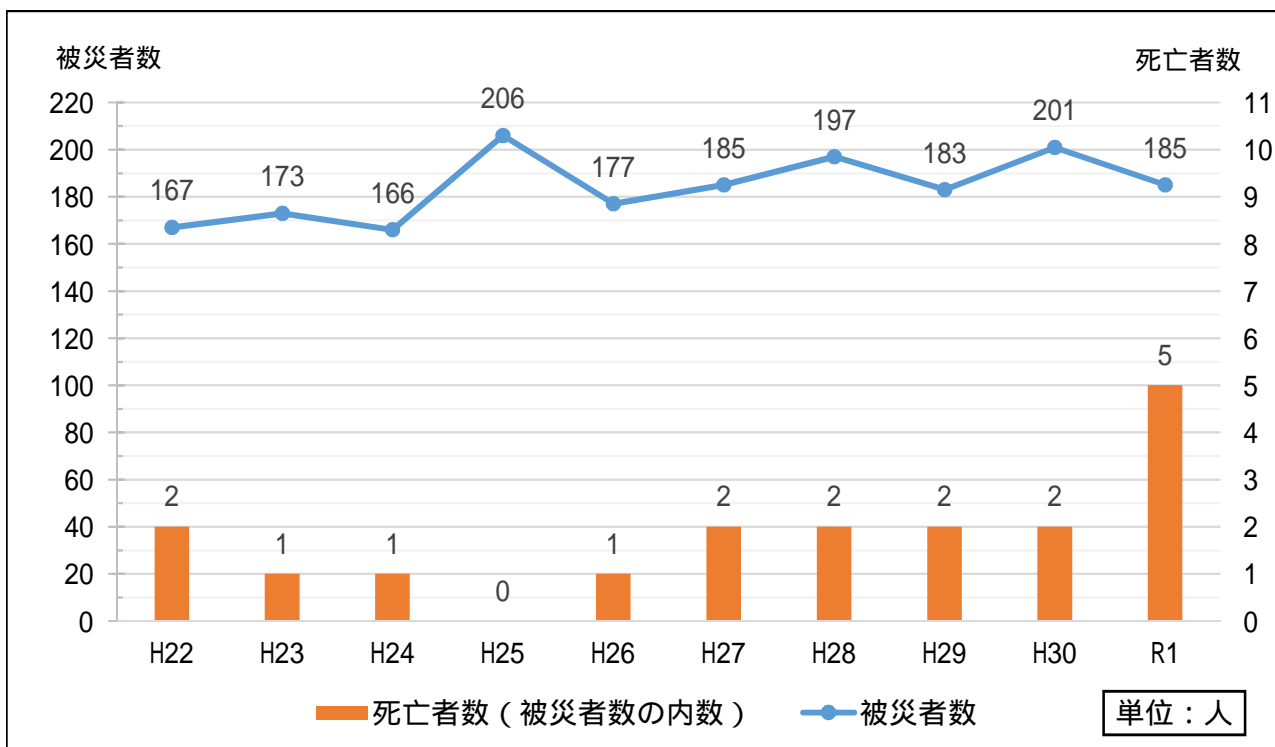
各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

その他（労働者の分類）

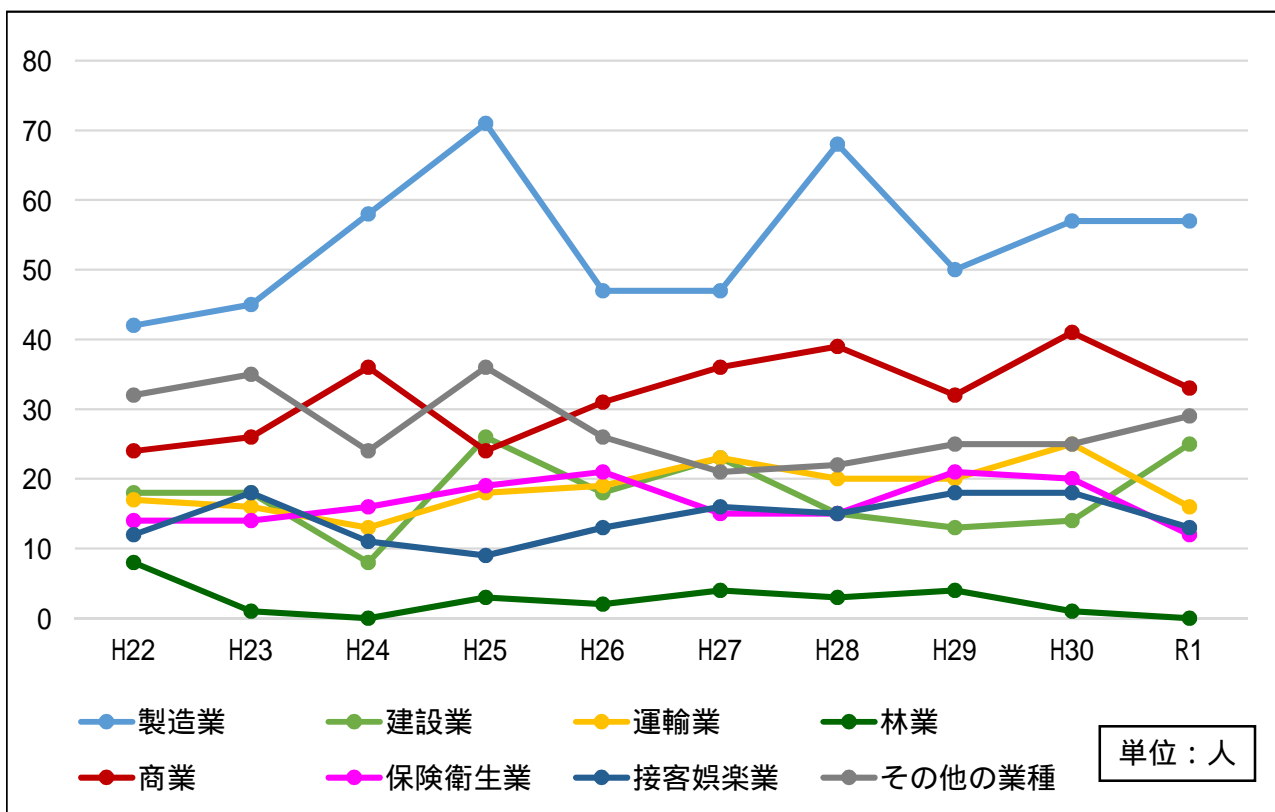
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
派遣先	4	6	4	6	6
外国籍	0	7	0	3	5

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.()書きは、死亡者数で死傷者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

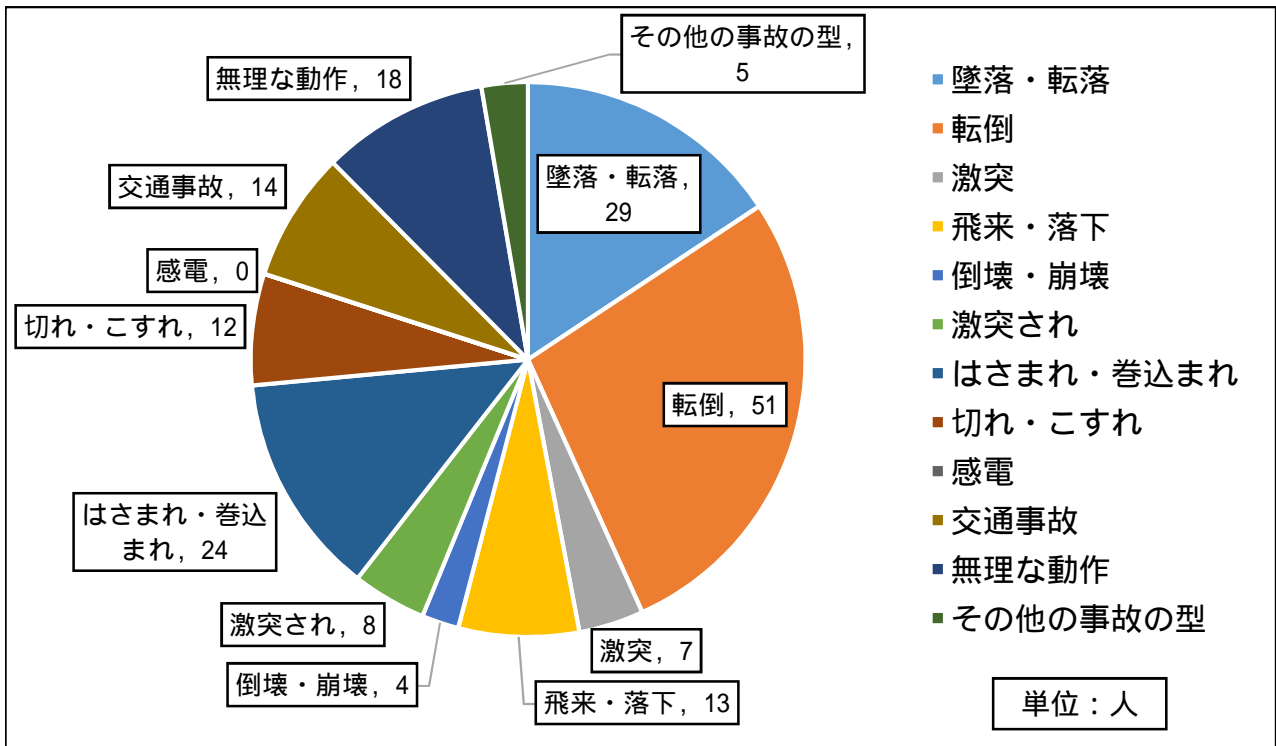
労働災害の推移・全産業傾向 グラフ



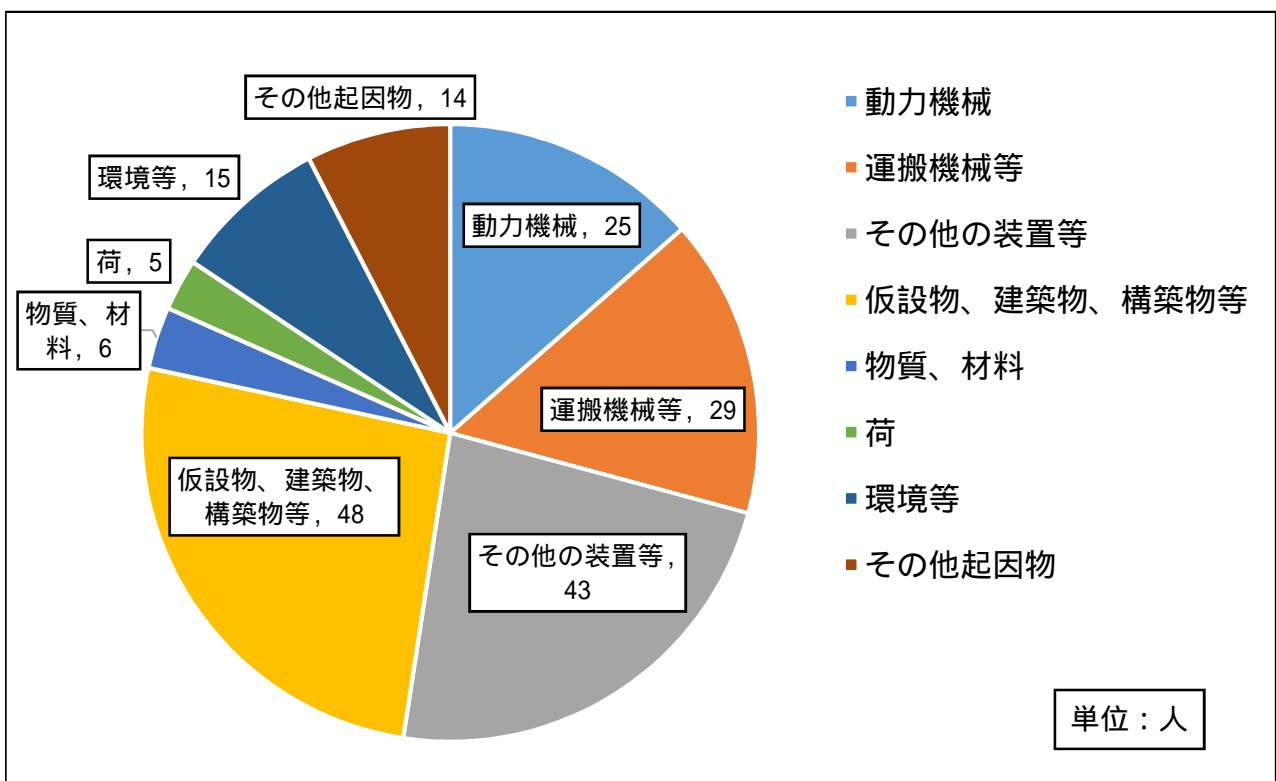
グラフ1 過去10年間の労働災害被災者数の推移



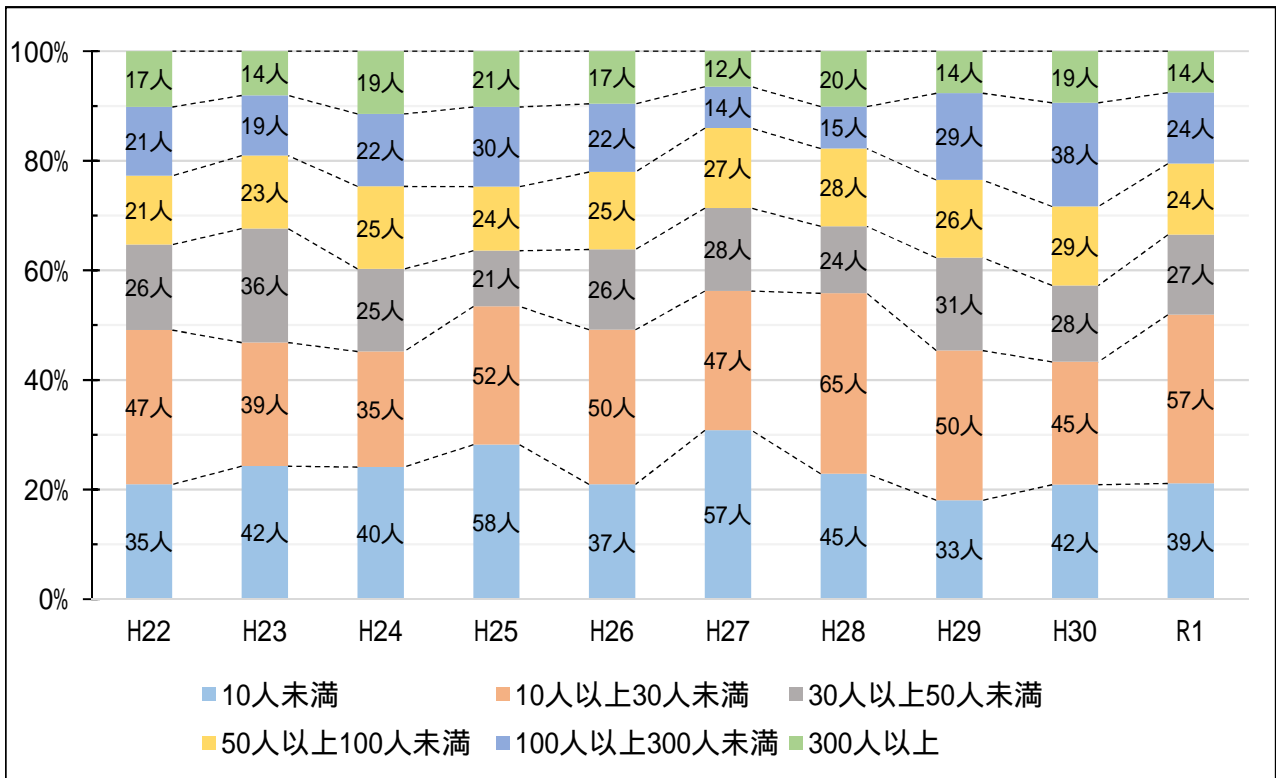
グラフ2 過去10年間の業種別労働災害被災者数



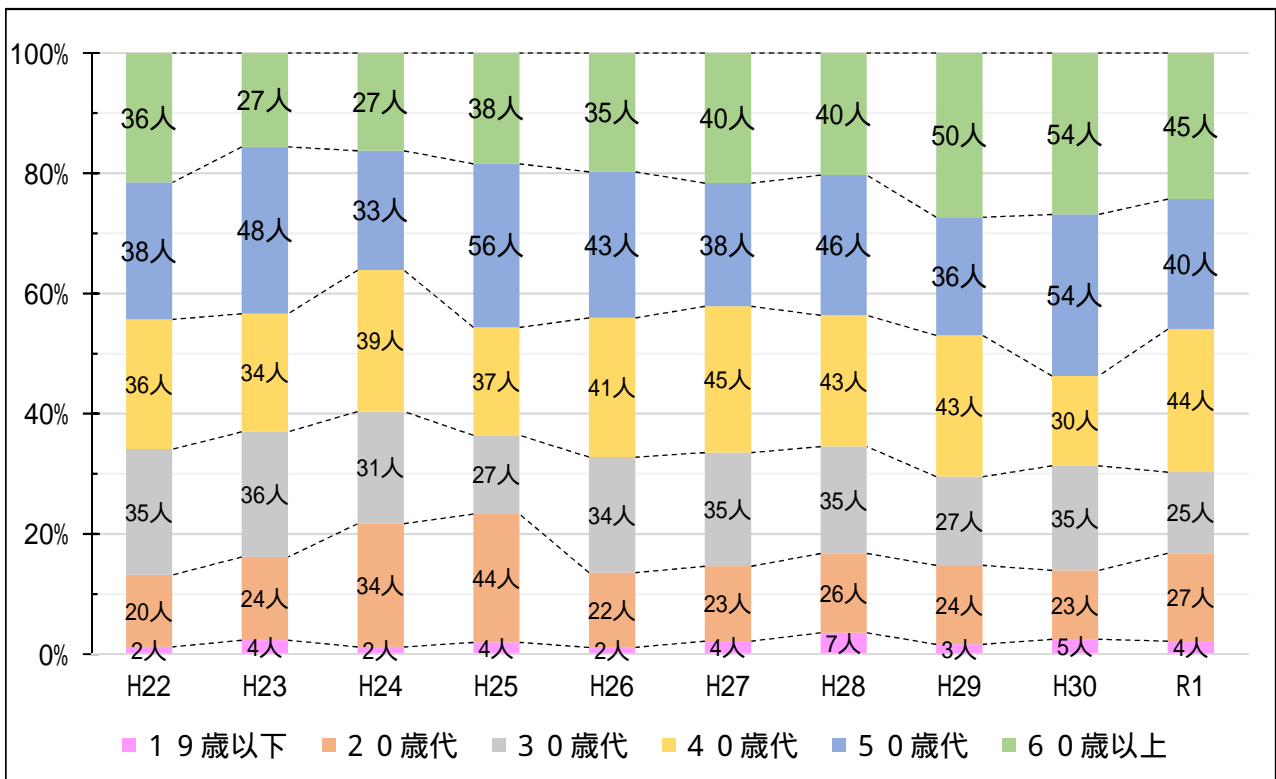
グラフ 3 平成31年・令和元年の事故の型別被災者数



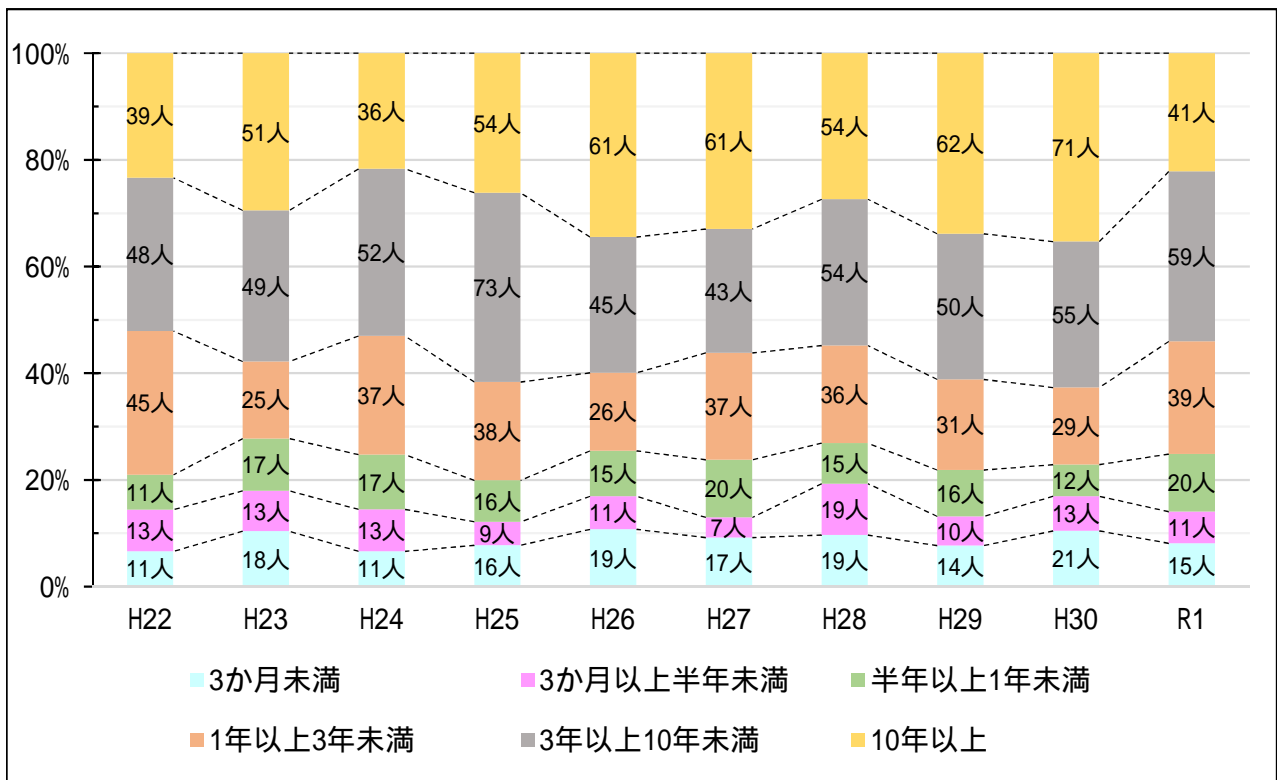
グラフ 4 令和元年の起因物別被災者数



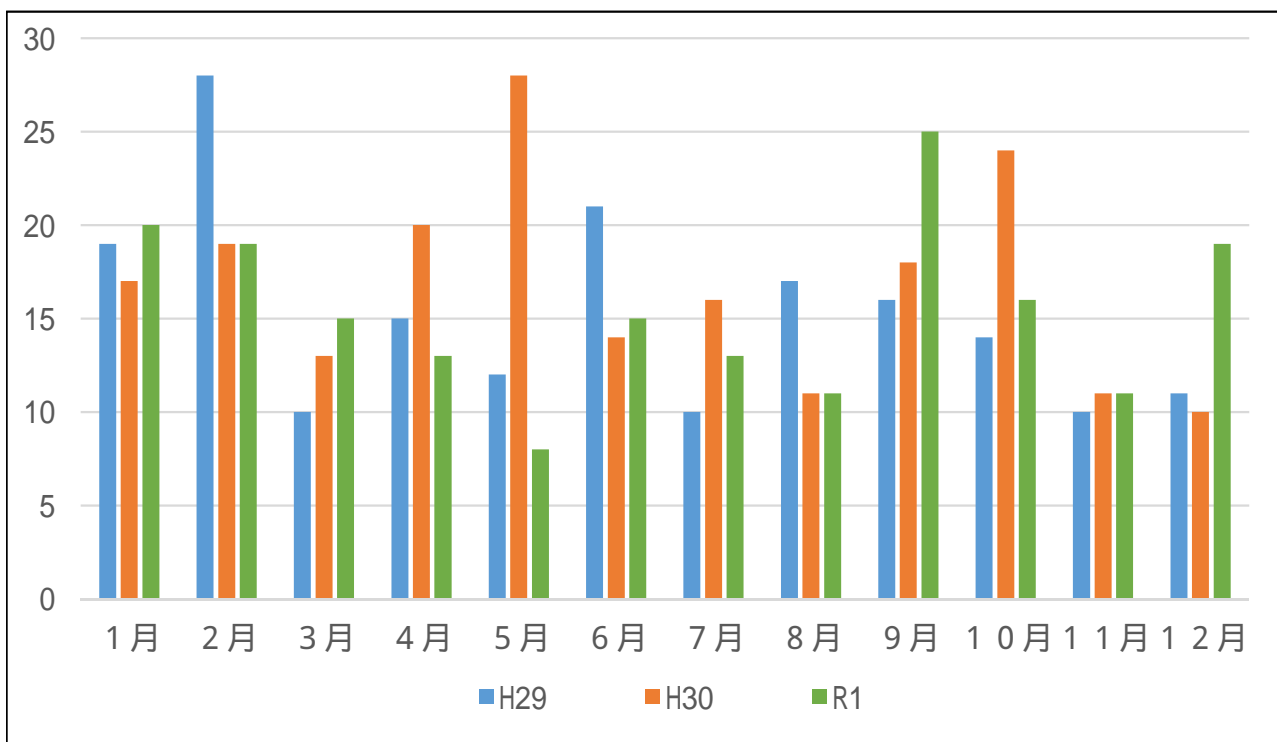
グラフ5 過去10年の事業場規模別 被災者数の割合の推移



グラフ6 過去10年の年齢別 被災者数の割合の推移



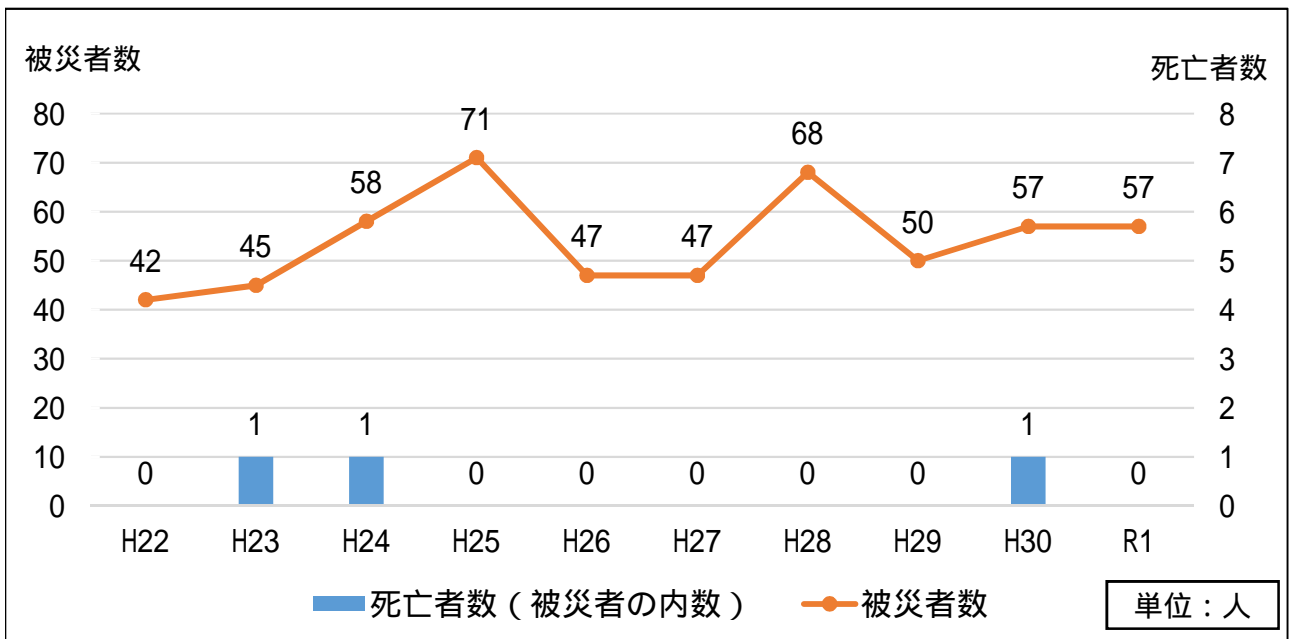
グラフ7 過去10年の経験年数別 被災者数の割合の推移



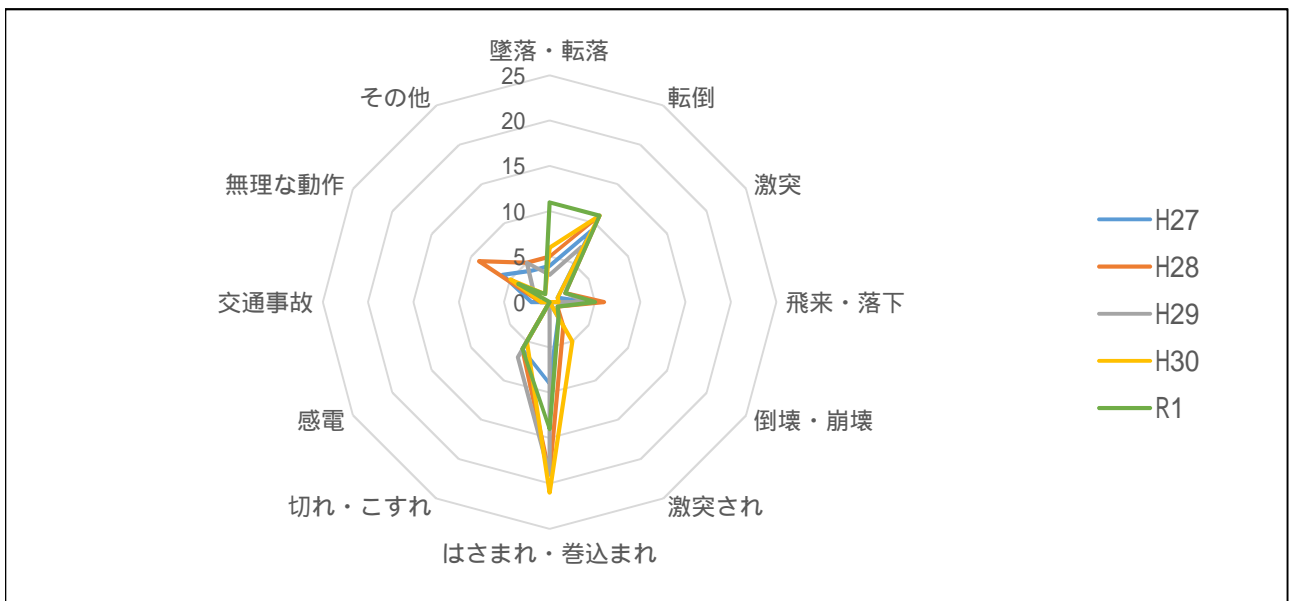
グラフ8 過去3年の月別 被災者数

製造業の労働災害発生状況

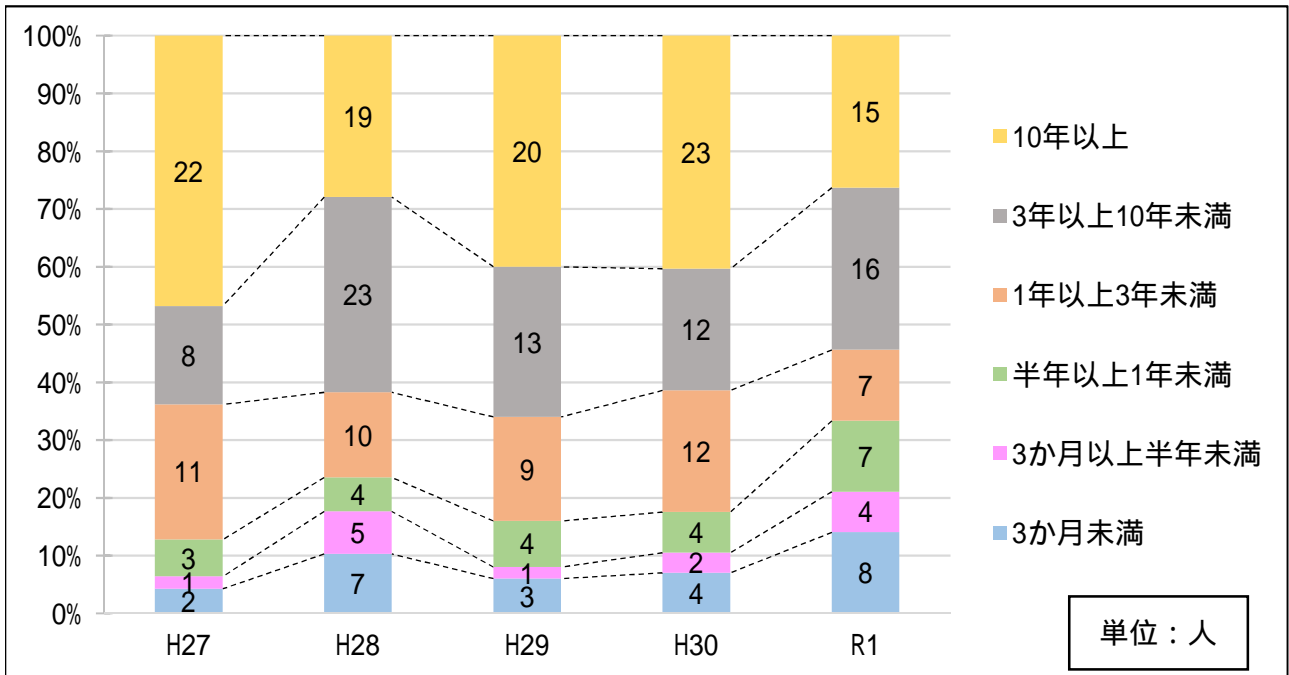
- ・過去10年間で死亡者は3人。H30年に発生して以降、死亡災害ゼロを継続中である。
- ・事故の型別に被災者数をみると、「はさまれ・巻込まれ」(R1年:14人)が最多であり、次いで、「墜落・転落」、「転倒」(R1年:ともに11人)が多かった。過去5年間について、同様の傾向がみられる。
- ・経験年数別に被災者数をみると、「1年未満」(R1年:19人)が多く、未熟練労働者の災害が多発した。
- ・事業場の規模別に被災者数をみると、「10人以上30人未満」(R1年:15人)が最多であった。過去5年間について、同様の傾向がみられる。



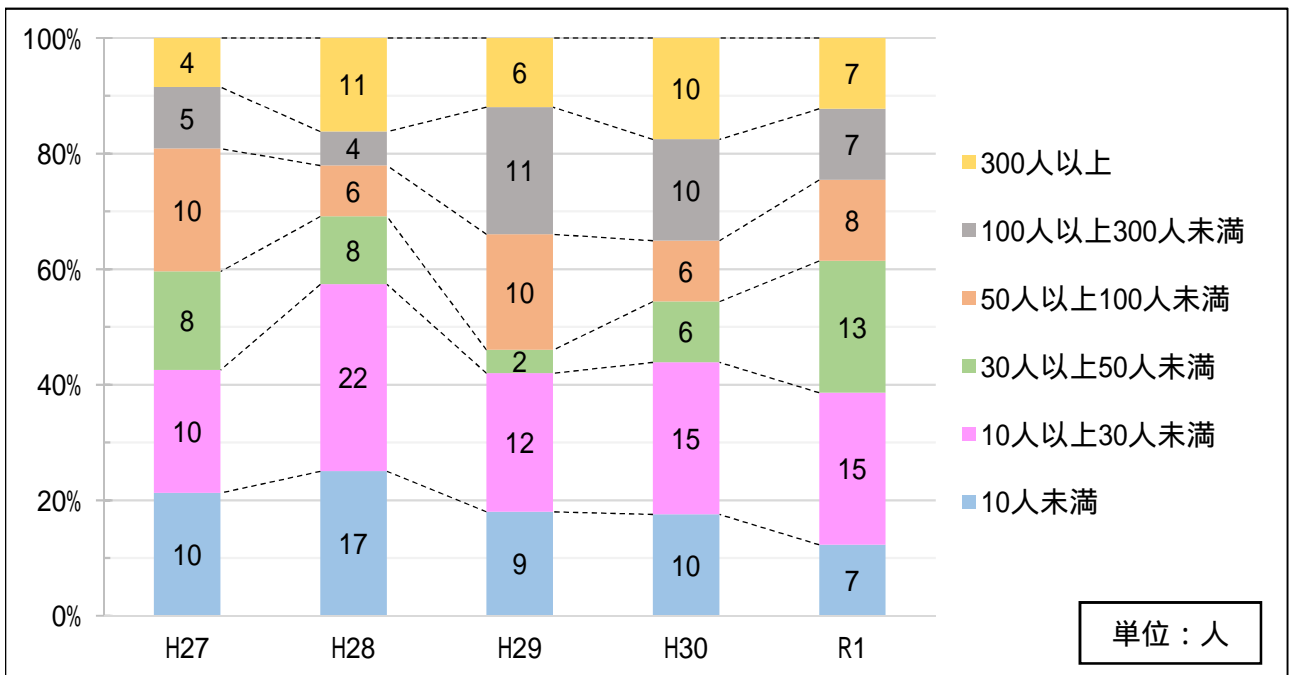
グラフ9 過去10年間の製造業における死亡者数及び被災者数



グラフ10 過去5年間の製造業における事故の型別 被災者数



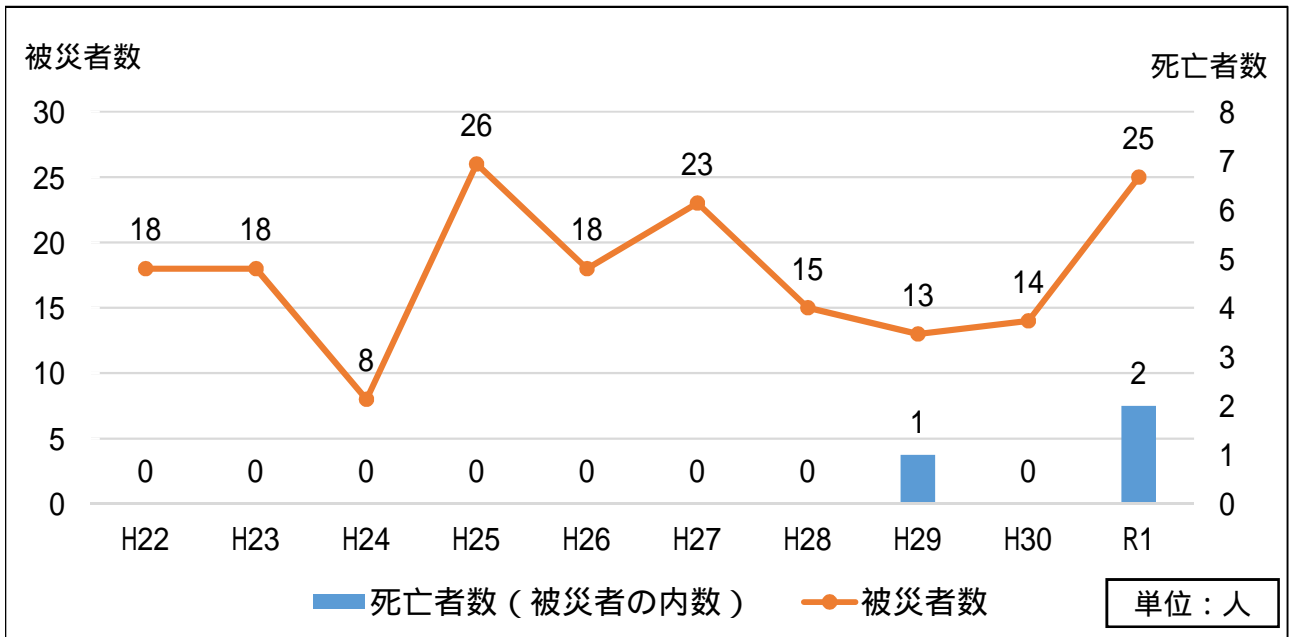
グラフ11 過去5年間の製造業における経験年数別 被災者数の割合



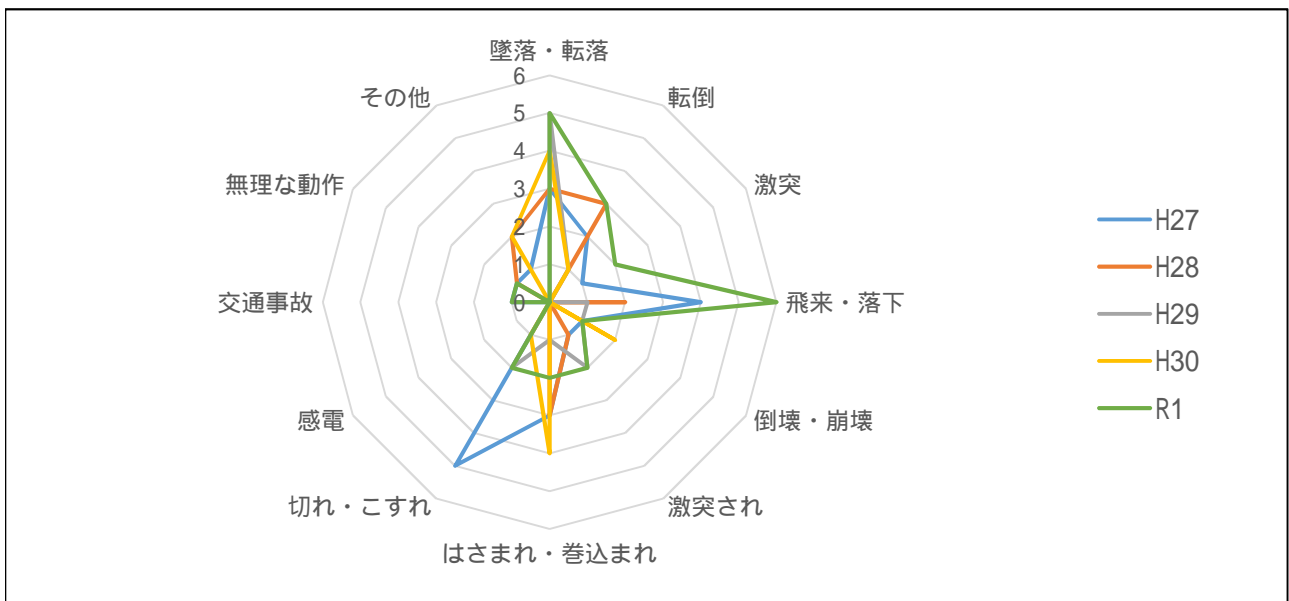
グラフ12 過去5年間の製造業における規模別 被災者数の割合

建設業の労働災害発生状況

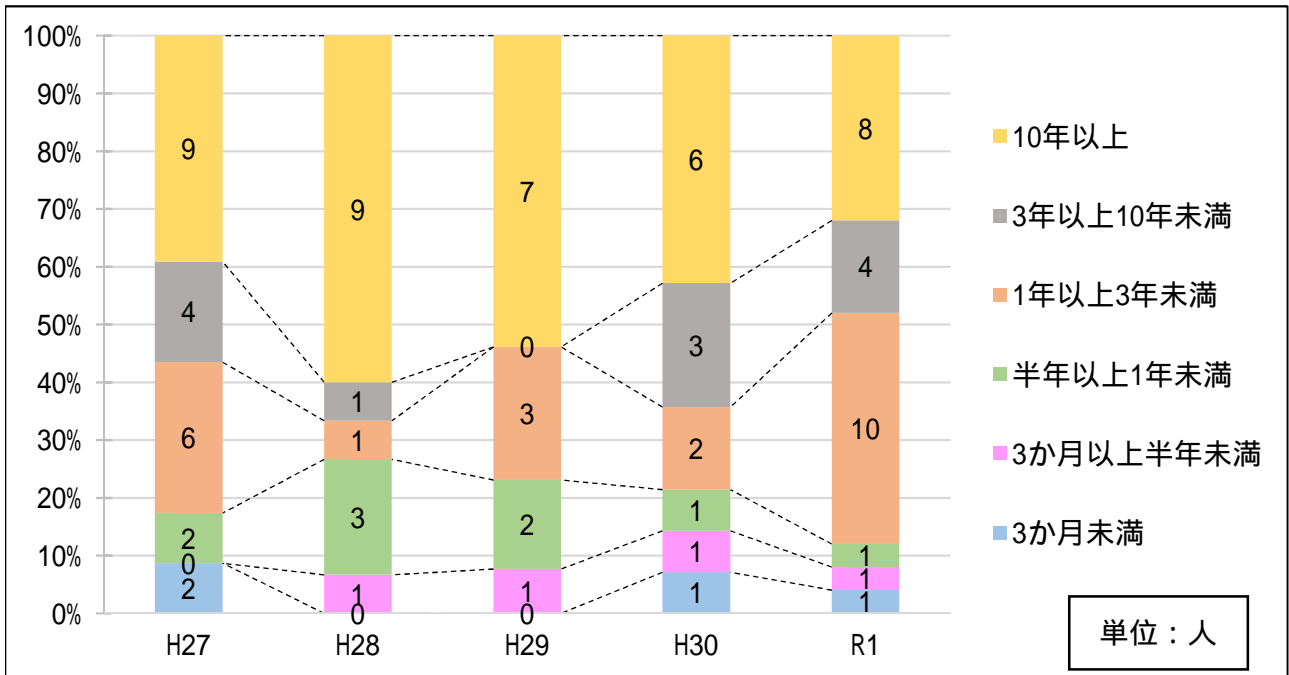
- ・過去10年間で死亡者は3人。
- ・事故の型別に被災者数をみると、「飛来・落下」(R1年:6人)が最多であり、次いで、「墜落・転落」(R1年:ともに5人)が多かった。「飛来・落下」はH30年から6人の増加であった。
- ・経験年数別に被災者数をみると、「1年以上3年未満」(R1年:10人)が最多であった。
- ・事業場の規模別に被災者数をみると、「10人未満」(R1年:15人)が最多であり、次いで「10人以上30人未満」(R1年:8人)が多い。過去5年間で、規模の小さい事業場における災害が多発している。



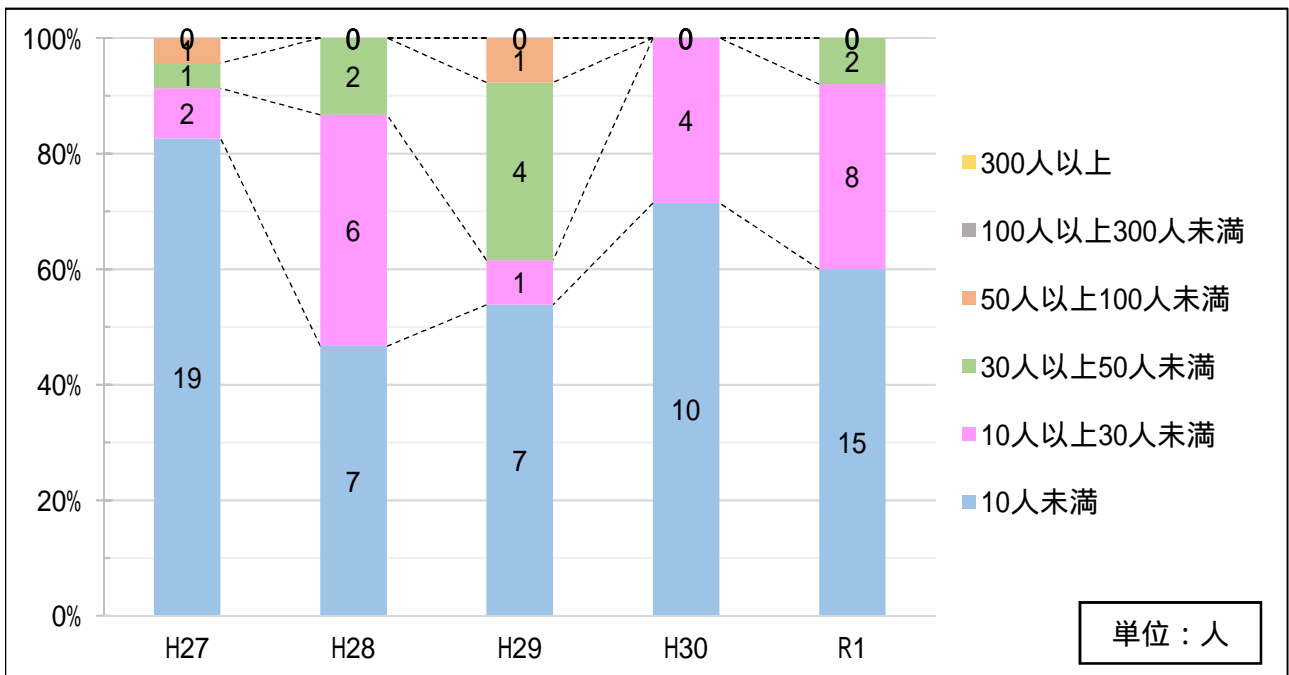
グラフ13 過去10年間の建設業における死亡者数及び被災者数



グラフ14 過去5年間の建設業における事故の型別 被災者数



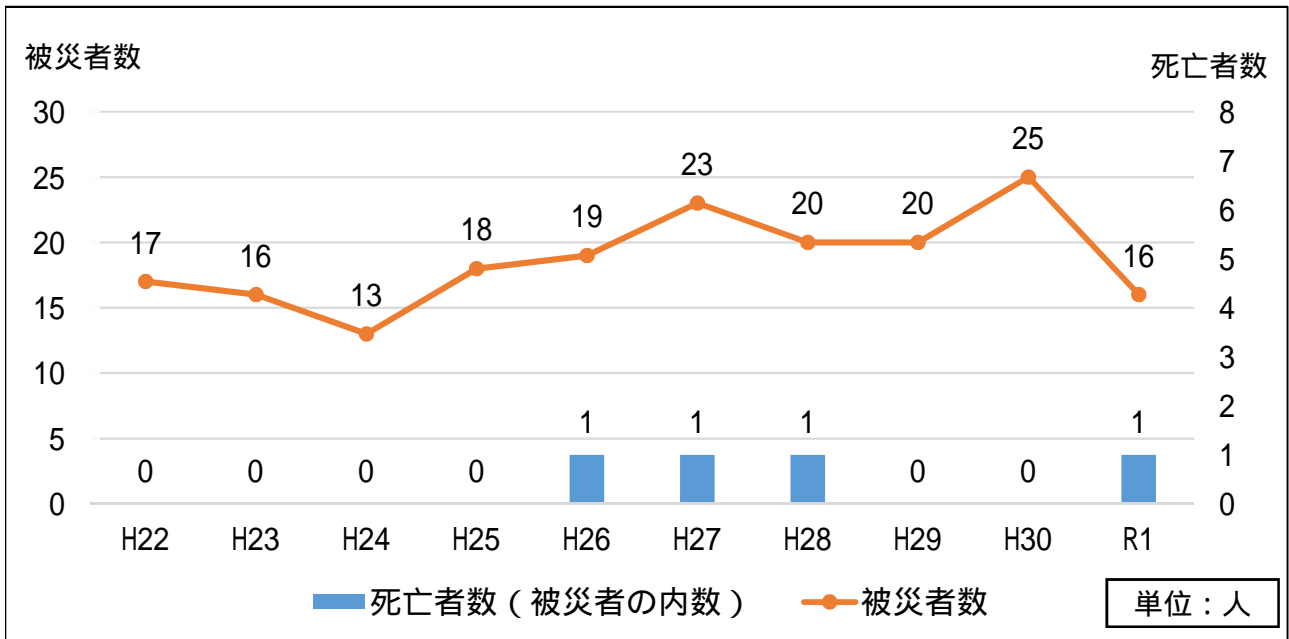
グラフ15 過去5年間の建設業における経験年数別 被災者数の割合



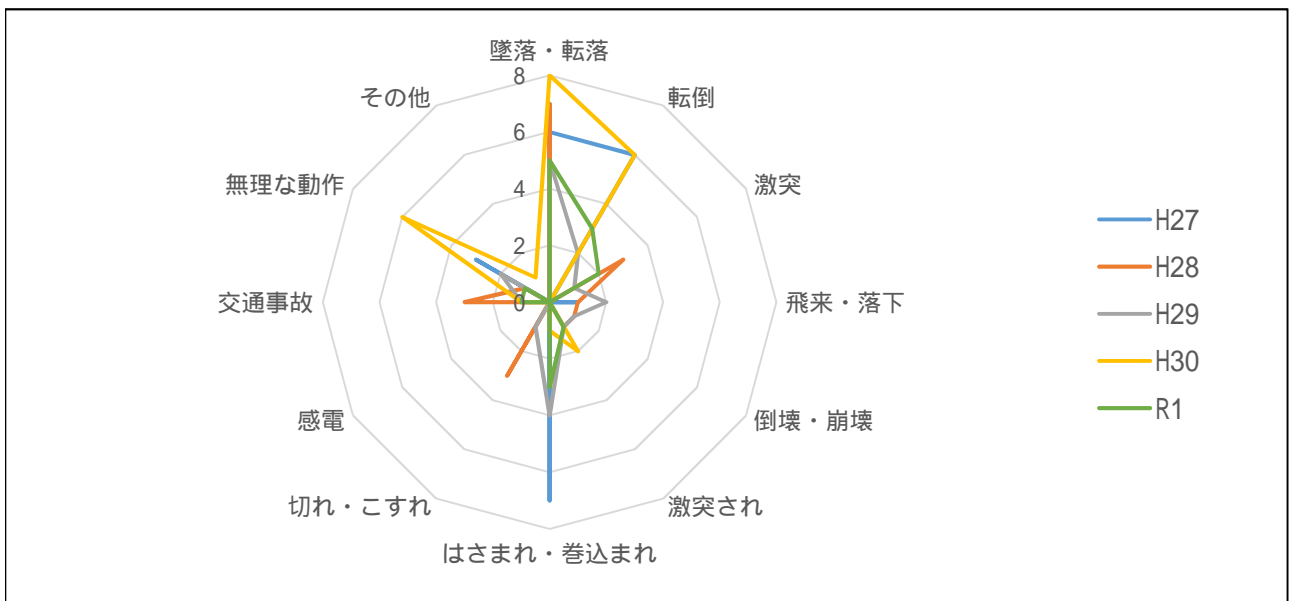
グラフ16 過去5年間の建設業における規模別 被災者数の割合

運輸業の労働災害発生状況

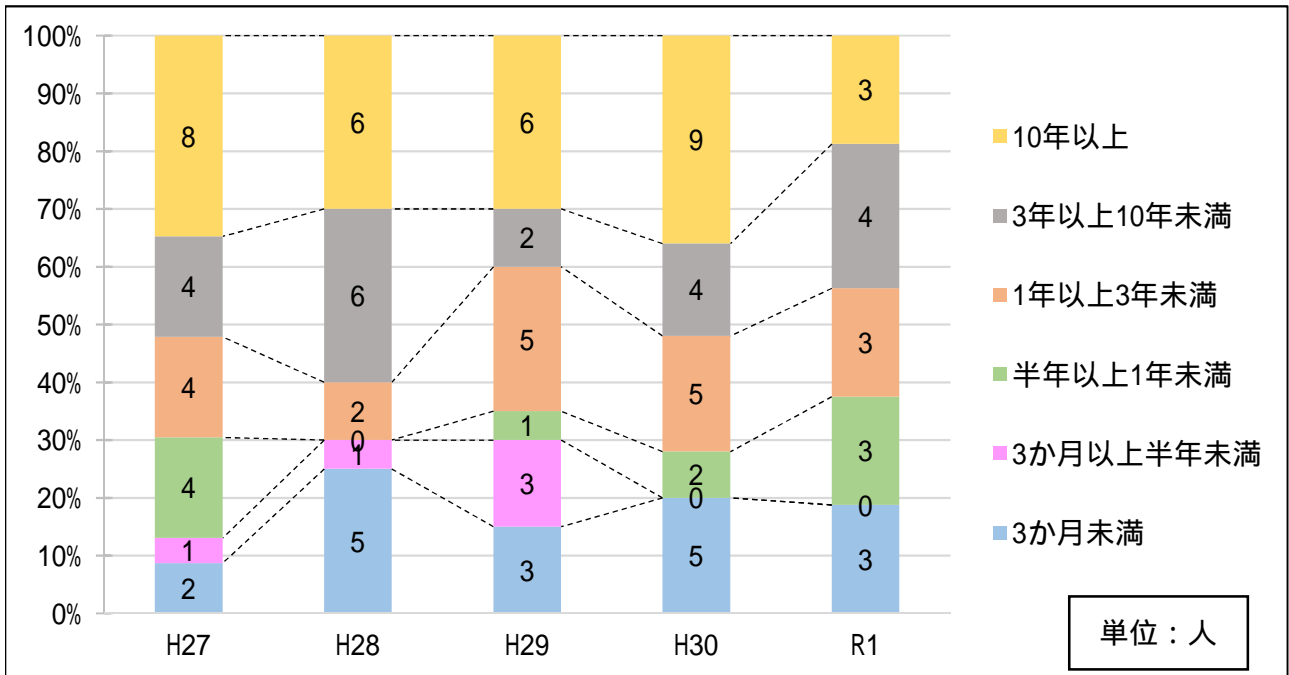
- ・過去10年間で死亡者は4人。
- ・事故の型別に被災者数をみると、「墜落・転落」(R1年:5人)が最多であり、次いで、「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」(R1年:ともに3人)が多かった。
- ・H27年からH30年までの4年間で、経験年数別に被災者数をみると、「10年以上」が最多の傾向である。
- ・事業場の規模別に被災者数をみると、「10人以上30人未満」(R1年:6人)が最多であった。



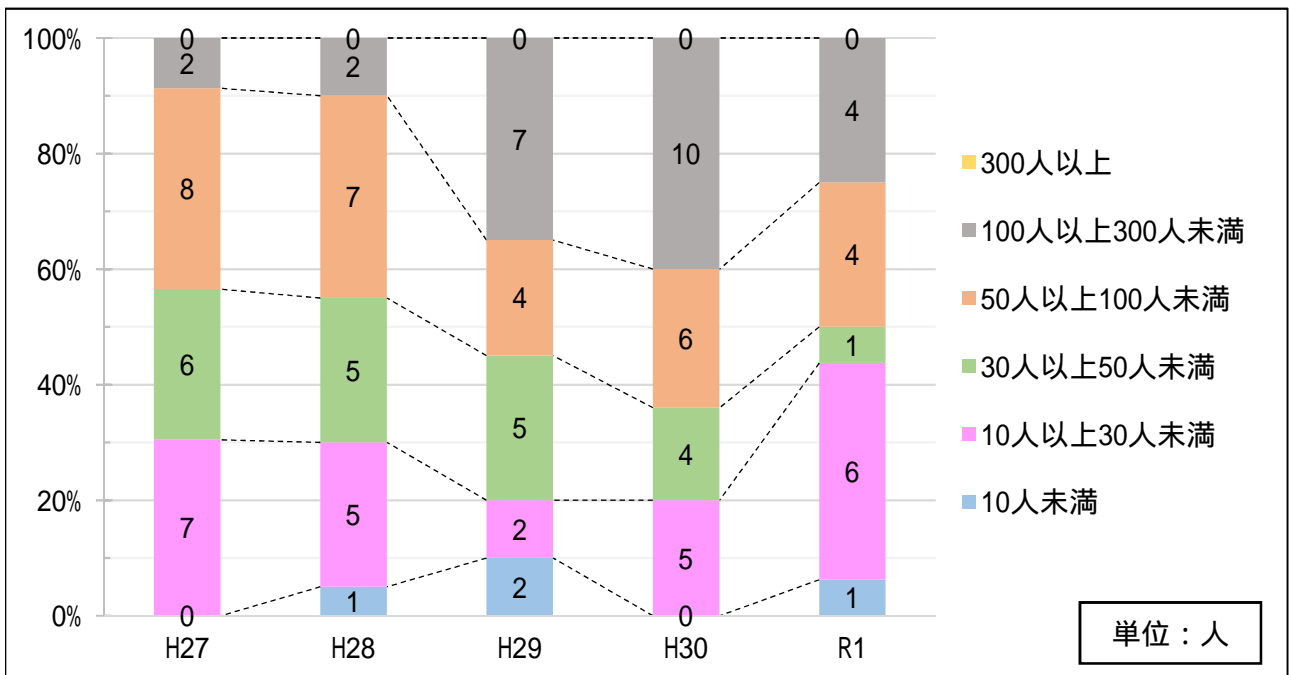
グラフ17 過去10年間の運輸業における死亡者数及び被災者数



グラフ18 過去5年間の運輸業における事故の型別 被災者数



グラフ19 過去5年間の運輸業における経験年数別 被災者数の割合



グラフ20 過去5年間の運輸業における規模別 被災者数の割合

